

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社免疫生物研究所

コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清藤 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 中川 正人

TEL 0274-22-2889

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	800	△12.6	8	△63.8	80	47.0	153	257.4
24年3月期	915	△13.6	23	—	54	—	42	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	248.34	—	7.1	3.3	1.1
24年3月期	69.48	—	2.1	2.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,614	2,247	86.0	3,645.77
24年3月期	2,289	2,092	91.4	3,395.54

(参考) 自己資本 25年3月期 2,247百万円 24年3月期 2,092百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	228	△34	185	793
24年3月期	125	△3	△32	411

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	30	20.1	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	0.0	20	134.8	18	△77.6	13	△91.5	21.09

注) 当社の業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	616,400 株	24年3月期	616,400 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

25年3月期	14 株	24年3月期	14 株
--------	------	--------	------

③ 期中平均株式数

25年3月期	616,386 株	24年3月期	616,386 株
--------	-----------	--------	-----------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月27日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(表示方法の変更)	22
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(持分法損益等)	36
【関連当事者情報】	36
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、欧州諸国の債務危機問題や新興国の景気減速懸念などに加え、長期化するデフレの影響から先行き不透明な状況が続く中、12月の政権交代以降、経済政策及び金融緩和への期待から円高の是正・株価の回復が進行したことにより、景気回復の期待感が膨らみました。また一方では、エネルギー価格の上昇、雇用や所得面の回復が伸び悩み、先行き不透明感が払拭しきれない状況にありました。

当社の属する医薬品業界は、高齢化が進行する中、医薬品需要は増加傾向にあるものの、後発品の普及促進、薬価改訂による薬価引き下げ等の医療費抑制により、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社は、開発面において、新規開発の遺伝子組換えカイコ事業及び医薬品の研究開発並びに研究用試薬の新製品開発に資源を集中し、開発スピードの加速、製品品質の向上、製品使用に対する安全対策の強化を目指し、全社一丸となり進めてまいりました。また、営業面では、販売網の拡大を図る為、海外に子会社を複数展開し、国内販売体制も全国に展開しているタカラバイオ株式会社と販売契約を締結し、売上高の増加を目指してまいりました。

その結果、当事業年度における販売につきましては、医薬用関連事業及びその他の事業である遺伝子組換えカイコ事業においては、計画通り推移いたしましたが、研究用関連事業において、当社及びタカラバイオ株式会社との連携の準備遅れや同社海外子会社の販売開始時期の遅れ等により、新規ユーザーの開拓が進まず、今までの既存ユーザーへの販売が主だったため、前年を大幅に下回る売上高となりました。利益につきましては、製造効率の改善、研究開発の選択と集中、販売管理費の経費削減を実施し、2期連続の黒字利益を確保することが出来ました。

なお、当事業年度のセグメント別での業績は、以下の通りとなりました。

#### ・研究用関連事業

研究用関連事業における販売につきましては、タカラバイオ株式会社と販売契約を締結し、研究用関連製品を国内外へ販売しております。

当事業年度の販売につきましては、海外においては、タカラバイオ株式会社の海外子会社における当社の既存海外特約店との代理店契約締結及び新規海外ユーザーへの販売活動の遅れにより、前年同期の売上高に比べ若干の減少となり、当初の想定売上高より大幅に減少いたしました。

国内においては、当社が創業より顧客毎のニーズに応え製造・販売を行ってきた受託サービスにおいて、契約関係や顧客要求事項の引継ぎ等の遅れにより受注が減少したこと、新規ユーザーの獲得が進まなかったこと、さらに、当第4四半期に期待していた年度末需要の売上増が見られなかったことから、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。また、当社取扱製品である細胞培養関連試薬等においても、売上高が前年同期に比べ大幅に減少いたしました。これは、他社製品との価格競争が激化する中、価格競争力低下等の理由によると分析しております。一方で、当社が重要テーマとして取り組んでいるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖や脂質代謝関連疾患に関連する製品群の開発が進み、特徴を有する自社製品に対する販売増は進んでおります。

その結果、研究用関連事業の売上高は568,015千円（前年同期比18.9%減）、営業利益は63,142千円（同41.1%減）となりました。

#### ・医薬用関連事業

医薬用関連事業では、体外診断用医薬品の販売において、自社製造の牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品が好調に推移いたしました。取扱商品においては、当事業年度に終了予定のヒト体外診断用医薬品のタゴシッドTDMキットの販売が医療機関、医療検査機関等で堅調でありましたが、前期に販売終了している製品等の影響があり、前年同期に比べ若干の減少となりました。また、医薬シーズライセンスに関しては、米国BG Medicine, Inc.との抗ガレクチン-3抗体についての独占契約による契

約料収入が発生いたしました。その結果、売上高は195,756千円(同8.9%減)、営業損失は48,989千円(前年同期は83,733千円の営業損失)となりました。なお、当セグメントにおいては将来に向けた重点的な研究開発等を行っていることから営業損失となっております。

・その他

その他事業では、遺伝子組換えカイコによるカイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術により、自社抗体製品、動物用治療薬の原料、及びヒトコラーゲン配合化粧品原料の開発・生産・販売を行っております。

抗体製品・動物用治療薬の原料においては、順調に売上高も増加しており、高品質及び安全性の認知度が向上しております。また、ヒトコラーゲン配合化粧品原料においては、大量生産に成功し、「INCI名」登録も完了したことから、全世界に向けて販売活動を開始いたしました。

その結果、売上高は36,310千円、営業損失は5,633千円となりました。なお、遺伝子組換えカイコによる事業は、今後、当社の新しい柱となる事業であり、研究開発を行っていることから営業損失となっております。また、当セグメントにつきましては前年同期の実績がありませんので、前年同期の対比は行っておりません。

これらの結果、売上高は800,081千円(前年同期比12.6%減)、営業利益は8,518千円(前年同期比63.8%減)となりました。また、経常利益につきましては、当第1四半期会計期間において、販売契約金の収入を計上し、80,448千円(前年同期比47.0%増)、当期純利益につきましては、当第3四半期会計期間において、投資有価証券の売却益として特別利益を計上し、153,077千円(前年同期比257.4%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の我が国経済は、デフレ脱却に向けた大胆な金融政策及び経済政策への期待感から円高が修正され株価が大幅に上昇し、景気回復の兆しは見られるものの個人消費の回復には、まだしばらく時間がかかり、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

当社は、このような環境下、研究用関連事業につきましては、当社が重要テーマとして取り組んでいるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖や脂質代謝関連疾患などに対する創薬研究に有用と考えられる製品の開発を推し進め、30年間積み上げてきたノウハウと実績を活かし、他社品との差別化が出来る製品を継続的に開発し、安定的に製造する体制を追求してまいり所存です。また、販売においては、タカラバイオ株式会社との販売体制の強化を図り、国内外における販売網を活用し、新規ユーザーの獲得、既存ユーザーへの拡販により、販売目標を達成できる仕組みづくりに邁進する所存です。また、当社は、売上高の向上を目指し、タカラバイオ株式会社との協力関係を緊密にするとともに、当社の利益の確保を最重要課題とし、販売方針等を逐次、協議して参ります。

医薬用関連事業につきましては、体外診断用医薬品の取扱商品の販売において、ヒト体外診断用医薬品のタゴシッドTDMキットの販売が、当事業年度に終了することにより、売上高が大幅に減少いたします。一方、自社製造の牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品の需要が順調に見込まれており、当事業年度を大幅に上回る予定となっております。また、新規の体外診断用医薬品の開発においては、ドイツのIBL International, GmbHとのアルツハイマー病に対する診断薬の共同研究が順調に進んでおり、次期より原料の供給が開始される見込みとなっております。さらに、自社開発においては、臨床診断に有用な製品群を体外診断用医薬品として申請し、製造承認の取得を目標とした研究開発を推進してまいります。

その他事業における遺伝子組換えカイコ事業につきましては、化粧品業界への新規参入となるヒトコラーゲン配合化粧品の開発・製造・販売を積極的に推進し、化粧品業界においてコラーゲンの安心・安全を追求する企業との提携・関係強化を図ってまいります。また、抗体製品・動物用治療薬の原料にお

いては、順調に受注が増加しており、前年を大幅に上回る見込みとなっております。さらに、有限会社生物資源研究所とのインフルエンザワクチンをカイコの繭に生成させる共同研究につきましては、現在計画通りに研究が進行しております。

当社は、継続的な成長・発展を遂げるためには、経営理念が共有でき、相互に事業補完が可能な企業との連携が必要であると考えており、他社との業務提携を積極的に進めてまいります。

これらの結果、次期の業績につきましては、売上高800,000千円（前年同期比0.0%減）、営業利益20,000千円（同134.8%増）、経常利益18,000千円（同77.6%減）、当期純利益13,000千円（同91.5%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当事業年度の流動資産は前事業年度と比較して31.2%増の1,278,985千円となりました。前事業年度より売上減少したことにより売掛金が33,192千円、受取手形が46,999千円それぞれ残高が減少しておりますが、当期純利益153,077千円を計上したこと、新規借入を280,000千円行ったこと等により現金及び預金が増加したことが主な増加要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度の固定資産の残高は前事業年度と比較して1.6%増の1,335,092千円となりました。この主な要因は前事業年度から引き続き設備投資を抑制したことや減価償却により有形固定資産が50,359千円減少し961,888千円となりましたが、余剰資金の運用を目的とした債券（仕組債）の購入等により投資有価証券が101,268千円増加したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度の流動負債は前事業年度と比較し71.7%増加し、241,864千円となりました。この主な要因は、短期資金を100,000千円新規で借り入れたこと及び前事業年度より当期純利益が大幅に増加したこと及び税制改正による法人税負担増により未払法人税等が7,604千円増加したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度の固定負債は前事業年度と比較し125.3%増加し、125,011千円となりました。この主な要因は新規借入により長期借入金が増加し123,915千円となったこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度における純資産は前事業年度と比較し7.4%増加し2,247,202千円となりました。この主な要因は当期純利益を153,077千円計上したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ381,751千円増加し、793,694千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は228,703千円（前年同期比103,030千円の増加）となりました。これは前年同期においては前事業年度に比較して税引前純利益が増加したこと、売上債権の回収が進んだこと及びたな卸資産の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は34,362千円（前年同期比30,525千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が91,550千円あったことによる資金の増加要因がありましたが、その一方、資金の減少要因として投資有価証券の取得による支出が106,000千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は185,664千円（前年同期比218,179千円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済93,221千円という資金減少要因はありましたが、資金増加要因として短期借入金の新規借入100,000千円及び長期借入金の新規借入180,000千円を行ったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	91.3	90.7	90.6	91.4	86.0
時価ベースの自己資本比率	19.8	31.9	27.3	135.7	679.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	241.7	—	89.5	68.4	119.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.4	—	74.2	79.7	150.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益及び自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

当事業年度の剰余金の配当については、利益を計上できたこと及び当社の創立30周年にあたることから記念配当として1株当たり50円を配当する予定であります。また、次期の剰余金の処分につきましては、利益の水準を勘案し、無配とする予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、リスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

（会社の事業戦略に関するリスク）

① 新規事業の立ち上げについて

当社は、企業価値の最大化を追求するため、基盤技術である抗体作製技術からなる従来の研究用関連事業はもとより、医薬用関連事業及び遺伝子組換えカイコ関連事業を積極的に展開していく方針であります。遺伝子組換えカイコ関連事業を軌道に乗せるためには相応の事業開発のノウハウが必要ですが、現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業及び販売先の業界に精通した営業を推進できる人材の確保や他社との提携を含め、ノウハウの蓄積が重要になります。さらに、新設事業では研究開発費が先行することが想定されますので、本事業に係る事業化の遅れは業績を悪化させるおそれがあります。

② 基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社は、従来の研究用関連事業と医薬用関連事業の両事業を主軸としております。特に医薬用関連事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加えて、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

また、このような収益構造の変化に加え、新設事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。さらに、研究開発テーマの大幅な変更により、従来の設備の改修や除却が必要となるおそれもあります。このような場合、固定資産にかかる減損や除却の実施により、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

（各事業に関するリスク）

① 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われれます。

当社においては、新製品の開発が計画通りに進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しなかったり、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となった場合には、売上が伸び悩み、且つ利益率の低下が生じて、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 医薬用関連事業に関するリスクとパイプラインの概況について

当社は、医薬用関連事業において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権や製造販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたが譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社が想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発の遅滞又は中止となった場合には、マイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、将来、当社の業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、以下に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって、将来当社の業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

イ 抗体医薬品シーズ探索

当社は、大学医学部との共同研究から、がん領域等における新たな抗体医薬品のシーズ開発を行っております。

某大学との共同研究では、ヒト成人T細胞白血病(ATL)の発症原因であるHTLV-1ウイルスに対して中和効果を有する抗体を見出しており、そのヒト化を進めております。

ATLはHTLV-1ウイルスの感染が引き起こす血液のがんの一種で、主に母乳を通じた母子感染で起こり、九州・沖縄に多いとされてきました(全体の約46%)。しかし、近年関東など大都市圏で増えていることが明らかになり、厚生労働省は20年ぶりに方針転換し、全妊婦の検査を実施するよう医療現場や自治体に対策を促し、平成22年の秋から妊婦健診の検査項目に加えられるようになりました。その治療には化学療法、造血幹細胞移植、及び分子標的医薬品などが用いられますが、その効果、副作用等において充分満足のいくものとはいえない状況です。本抗体を新規治療薬シーズとして研究してまいります。

#### ロ 治療用医薬候補品抗ヒトアミロイドβ抗体

当社は、大学等との共同研究から、悪性アミロイドβタンパク質と考えられているアミロイドβオリゴマーに対する抗体を見出しております。さらに大学及び専門研究機関と共同でアルツハイマー型認知症治療における臨床研究を行っております。

#### ハ 循環器疾患に対する体外診断用医薬品

当社は、大学医学部との共同研究から、拡張型心筋症の予後に係わるタンパク質として、Tenascin-Cを見出しております。さらに大学と共同で本疾患の診断における臨床研究を行っております。

#### ニ アルツハイマー病に対する体外診断用医薬品

当社は、海外他社とアルツハイマー病の診断を目的とした原因タンパク質の測定キットの共同開発を行っております。今後、国内外での体外診断用医薬品の製造販売承認を目指してまいります。

### ③ 遺伝子組換えカイコ関連事業における環境の変化について

遺伝子組換えカイコ関連事業の元になっている養蚕技術に関しては、わが国における養蚕業の衰退と養蚕農家の高齢化が重なり、その承継が難しくなっています。さらに、そのような状況下でカイコの飼料も含めた養蚕に係る物資などの供給体制が、将来にわたって安定的に継続されていくものかどうか不安が残ります。これらが途絶えた場合、事業の継続が困難になります。

#### (事業遂行上のリスク)

##### ① 抗体作製技術への依存度について

当社の基盤技術は抗体作製技術であり、特異性の高い抗体を作製できることが当社の最大の強みであります。しかしながら、バイオテクノロジー技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否定できません。新たな技術が台頭した場合、当社の抗体作製技術を基盤とする競合他社に対する競争優位性のほとんどが短期間に失われるおそれがあります。

##### ② 特定の取引先への依存度について

当社の研究用関連事業につきましては、タカラバイオ株式会社と販売代理店契約を締結(平成24年1月30日)しており、国内販売においては、平成24年5月1日より独占販売となっております。同契約の期間は、6年間(契約締結日から平成30年3月31日まで)となっており、今後、良好な関係を構築し、国内外の販路拡大を目指してまいります。しかしながら、両者の事業環境の理由等により、同社との契約内容に変更がなされた場合、その内容によっては、業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社の事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社では適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社の認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社では、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライ

センス契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われます。当社は、知的財産権に関する管理体制をより強化していく方針ではありますが、訴訟が提起された場合、当社の事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 第三者等の侵入について

当社の研究所においては、実験動物が飼育されております。当社は、十分なセキュリティー体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物への雑菌の感染等によって、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社の企業イメージが損なわれる可能性があります。

⑤ 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国及びドイツに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようにホームページ上で注意を喚起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性がないとは言えません。

⑥ 為替レートの変動について

当社は、研究用関連事業及び医薬用関連事業において、海外企業から研究用試薬等を輸入しているほか、海外企業あるいはタカラバイオをはじめとした海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社は、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 機密情報の流出について

当社の事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社では、基幹システムやサーバーのセキュリティー強化に加え、情報を外部に開示する際の手続を明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

⑧ 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

（組織に関するリスク）

① 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、役職員計54名（臨時従業員を除く。）の小規模な組織となっております。当社は、内部統制などの組織的対応の強化を図っておりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 人材の確保と研究開発力の維持について

当社では、事業の変化に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発での人材不足は、当社の生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の変動とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。研究開発力は当社の強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(規制に関するリスク)

① 法的規制について

イ 薬事法

当社が㈱ニッピより委託製造する牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットは、薬事法の規制を受けております。本製品は、当社の主力製品の一つであり、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

ロ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(遺伝子組換え生物等規制法)が施行されました。当社が保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

ハ 廃棄物処理法

当社が事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

ニ 毒劇物取締法

当社が事業で使用する研究用試薬は、「毒物及び劇物取締法」(毒劇物取締法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

② 公的研究機関及び大学との関係について

当社は、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでにも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社の想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があります。そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

(その他のリスク)

株主還元政策について

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、自己資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。医薬用関連事業などにも積極的に取り組み始めた研究開発型企業であるため、研究開発費負担の増大等によって、安定した配当可能利益を確保できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品を開発できるよう、独自の研究開発の推進や、大学・研究機関などとの共同研究から見出された発見を高付加価値の製品に結びつけるべく、研究開発活動を行っております。また、近年では新規事業として、カイコ繭中に抗体をはじめとしたさまざまなタンパク質を発現させる技術を用いた、新しい生産系の確立に向けた研究開発活動を行っております。本技術では世界中で需要を有する感染症に対するワクチン生産開発など、医療に直接貢献できる事業を目標にしております。

このように、世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう社会に貢献することを経営理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年3月期通期の営業利益及び経常利益共に黒字化を達成し、本年度も黒字化を継続いたしました。しかしながら、タカラバイオ株式会社との販売契約の締結後の販路拡大に想定以上に時間を要していることから、新たに「中期経営計画」の見直しを行い、安定的に黒字化を継続できる経営を目指してまいります。

(今後の主な重点施策)

##### ① 研究用関連事業における製品開発力の強化

研究開発及び商品開発において、当社の強みであるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖や脂質代謝関連疾患の領域に有用な技術や知見を有する大学をはじめ、公的研究機関や製薬企業及び他のバイオベンチャー企業等と、継続的かつ積極的に共同研究や提携等を行い、診断や治療への応用を視野に入れたライセンス契約や新製品開発に集中して推進してまいります。

##### ② 医薬用事業における診断薬市場への展開

自社研究用試薬の中から診断へ応用可能な品目については、体外診断用医薬品として申請し、製造認可の取得を目指した開発を進め、新たな収入源の獲得を目指してまいります。

##### ③ 生産性向上・安全性向上に向けた取り組み

生産・品質管理を徹底し、生産ラインの効率化の推進と再編により、中長期的な視野で、高い競争力を有する製品供給体制を構築し、生産性及び安全性の向上に対する取り組みを確実に実施してまいります。

##### ④ 遺伝子組換えカイコの成長戦略

研究用試薬や診断薬の原料、化粧品原料及び医薬品原料など、段階的な実用化を促進してまいります。すでに、平成24年10月25日に公表しましたように、当社製品に使用している主要なモノクローナル抗体について、遺伝子組換えカイコを用いて繭に生産させることに成功し、今まで使用していた抗体原料から置き換えた製品製造を行っております。

化粧品原料では、ヒトコラーゲンの生産に成功し、広く営業活動を展開しております。

医薬品原料では、有限会社生物資源研究所とカイコ繭による新しいワクチンの生産及び実用化に向けた共同研究を開始しております。

このように、最終的な目標であるバイオ医薬品の開発に向けて挑戦をしていく所存であります。

研究用関連事業につきましては、研究開発費や間接部門の経費をできるだけ回収できるよう、より効率性を重視した製品開発を行ってまいります。

また、医薬用関連事業は、収益計上ができるようになるまでの期間が非常に長く、短期的な経営指標で業績評価を行うことができません。このため、目標とすべき経営指標は特に設定しておりませんが、

中長期的な採算を勘案して研究開発投資を行うこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な活動の軸をより研究開発及び生産へ集中すると同時に、研究用試薬の販売強化を目的として、タカラバイオ株式会社と国内での独占的、海外での非独占的な販売契約を締結いたしました。本研究用関連事業においては、タカラバイオ株式会社との協力の下、自社ブランドの抗体製品やキット製品の国内外での販売ネットワークの拡大を目指してまいります。一方、自社開発では、独自開発ばかりでなく、大学、製薬企業及び他のバイオベンチャー企業等と集中した共同研究を行い、診断や治療への展開を視野に入れた差別化の出来る製品開発を強化いたします。

また、自社で創製した抗体を研究用試薬に留めることなく、診断薬や医薬品としての有用性を検証し、有用性が高いシーズについては製薬企業に権利譲渡又は権利許諾を行い、より高い収益性を得る事ができる企業を目指してまいりました。すでに、c-Kit抗体やガレクチン-3抗体は導出済みであり、体外診断用医薬品原料として広く世界で使用されております。また、牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットは広く国内において使用されております。

さらに、今後は自社での診断薬開発にも着手してまいります。グローバルパートナーとの連携を強化し、広く世界で使用される診断薬製品の販売を目指してまいります。

一方、遺伝子組換えカイコ事業においては、カイコの繭中に目的タンパク質を効率よく大量生産できる技術を改善・改良し、診断薬、化粧品、さらに医薬品への実用化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 抗体の市場環境とその対応

治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。従って、これら医薬品の開発には、当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行うことが可能かどうか注意深く検討してまいります。特に医薬品においては、遺伝子組換えカイコ技術を用いたワクチンタンパク質の生産及び治療用医薬品のシーズ開発に特化する方針であります。このように、当社は、医薬用関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

② パイプラインの拡充

医薬用関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関と連携し、研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有する有用なシーズの発掘も積極的に行ってまいります。

③ 新規事業への取り組み

カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術は、理論上、現在の生産方法に比較して製造コストを低減させることが可能です。短期的には、研究用試薬・体外診断用医薬品にて使用する抗体をはじめとしたタンパク質の置換え利用、また化粧品原料等への産業利用を推進し、具体的な生産受注を目指してまいります。また、有限会社生物資源研究所とのカイコ繭による新しいインフルエンザワクチンの実用化に向けた共同研究を積極的に進めてまいります。さらに、群馬県蚕糸技術センターとの共同研究により、大量生産法や安定した飼育管理法の定着を目指してまいります。

④ 人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用関連事業、医薬用関連事業、及びその他事業である遺伝子組換えカイコ事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって物事に対処する集団として組織を維持運営いたします。

⑤ 財務安定性の確保

当社は、研究開発型企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針ですが、投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	444,050	836,809
受取手形	※2 75,018	28,019
売掛金	197,852	164,660
商品及び製品	64,826	53,571
仕掛品	122,156	125,703
原材料及び貯蔵品	64,741	65,204
その他	6,526	5,016
流動資産合計	975,173	1,278,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,178,740	1,162,439
減価償却累計額	△615,478	△645,999
建物(純額)	563,262	516,440
構築物	59,095	59,095
減価償却累計額	△48,488	△50,308
構築物(純額)	10,606	8,786
機械及び装置	101,761	99,615
減価償却累計額	△92,782	△93,557
機械及び装置(純額)	8,978	6,058
工具、器具及び備品	477,107	480,501
減価償却累計額	△411,623	△412,695
工具、器具及び備品(純額)	65,484	67,805
土地	※1 362,687	362,687
その他	5,991	5,991
減価償却累計額	△4,762	△5,881
その他(純額)	1,228	109
有形固定資産合計	1,012,247	961,888
無形固定資産		
特許権	4,934	2,933
ソフトウェア	54,573	36,560
その他	1,350	1,114
無形固定資産合計	60,858	40,608
投資その他の資産		
投資有価証券	187,068	288,337
関係会社株式	1,082	1,082
関係会社長期貸付金	6,993	2,997
長期前払費用	5,963	3,699
保険積立金	33,174	35,963
その他	6,776	516
投資その他の資産合計	241,058	332,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産合計	1,314,164	1,335,092
資産合計	2,289,338	2,614,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,235	9,154
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 31,400	48,864
未払金	44,778	40,834
未払法人税等	5,277	12,882
未払消費税等	8,922	7,277
前受金	9,370	2,935
預り金	7,331	6,626
賞与引当金	12,448	13,194
その他	1,114	95
流動負債合計	140,878	241,864
固定負債		
長期借入金	※1 54,600	123,915
退職給付引当金	798	1,096
その他	92	—
固定負債合計	55,491	125,011
負債合計	196,369	366,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金		
資本準備金	491,753	491,753
資本剰余金合計	491,753	491,753
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,828	195,905
利益剰余金合計	42,828	195,905
自己株式	△16	△16
株主資本合計	2,106,375	2,259,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,406	△12,250
評価・換算差額等合計	△13,406	△12,250
純資産合計	2,092,968	2,247,202
負債純資産合計	2,289,338	2,614,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	669,625	614,595
商品売上高	240,680	182,656
知的財産権等収益	5,064	2,829
売上高合計	915,370	800,081
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	36,762	38,107
当期製品製造原価	223,660	235,374
合計	260,423	273,482
製品他勘定振替高	※1 19	—
製品期末たな卸高	※2 38,107	※2 38,952
製品売上原価	222,295	234,529
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,279	26,718
当期商品仕入高	133,243	76,436
合計	143,523	103,155
商品期末たな卸高	※2 26,718	※2 14,618
商品売上原価	116,804	88,536
売上原価合計	339,100	323,066
売上総利益	576,270	477,015
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,930	6,676
役員報酬	31,566	36,069
給料及び手当	80,240	62,069
賞与	3,700	3,956
賞与引当金繰入額	5,249	4,292
退職給付費用	3,272	2,612
法定福利費	14,892	11,900
旅費及び交通費	11,340	8,331
支払報酬	35,716	36,474
減価償却費	28,827	26,398
研究開発費	※3 221,269	※3 190,274
その他	107,749	79,440
販売費及び一般管理費合計	552,755	468,496
営業利益	23,515	8,518

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	345	464
為替差益	—	1,055
販売契約一時金	30,000	70,000
その他	4,113	2,526
営業外収益合計	34,458	74,046
営業外費用		
支払利息	1,640	1,582
為替差損	994	—
支払保証料	582	431
その他	13	103
営業外費用合計	3,231	2,117
経常利益	54,742	80,448
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85,663
特別利益合計	—	85,663
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2,398
固定資産除却損	※5 35	※5 600
減損損失	※6 9,151	—
特別損失合計	9,187	2,998
税引前当期純利益	45,555	163,112
法人税、住民税及び事業税	2,727	10,034
法人税等合計	2,727	10,034
当期純利益	42,828	153,077

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		51,248	22.0	55,480	23.1
II 労務費		84,553	36.4	105,701	43.9
III 経費	※2	96,619	41.6	79,307	33.0
当期総製造費用		232,421	100.0	240,489	100.0
期首仕掛品たな卸高		116,273		122,156	
合計		348,694		362,645	
他勘定振替高	※3	2,878		1,567	
期末仕掛品たな卸高	※4	122,156		125,703	
当期製品製造原価		223,660		235,374	

（脚注）

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 25,792千円 消耗品費 36,597千円 水道光熱費 10,478千円	※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 20,230千円 消耗品費 27,351千円 水道光熱費 11,058千円
※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 研究開発費への振替高 2,878千円	※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 研究開発費への振替高 1,567千円
※4. 通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製造原価 711千円	※4. 通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製造原価 965千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,571,810	1,571,810
当期末残高	1,571,810	1,571,810
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,416,578	491,753
当期変動額		
欠損填補	△924,824	—
当期変動額合計	△924,824	—
当期末残高	491,753	491,753
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,416,578	491,753
当期変動額		
欠損填補	△924,824	—
当期変動額合計	△924,824	—
当期末残高	491,753	491,753
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,962	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△1,962	—
当期変動額合計	△1,962	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△926,786	42,828
当期変動額		
当期純利益	42,828	153,077
欠損填補	924,824	—
利益準備金の取崩	1,962	—
当期変動額合計	969,614	153,077
当期末残高	42,828	195,905
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△924,824	42,828
当期変動額		
当期純利益	42,828	153,077
欠損填補	924,824	—
当期変動額合計	967,652	153,077
当期末残高	42,828	195,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△16	△16
当期末残高	△16	△16
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,063,547	2,106,375
当期変動額		
当期純利益	42,828	153,077
当期変動額合計	42,828	153,077
当期末残高	2,106,375	2,259,453
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△14,799	△13,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,392	1,156
当期変動額合計	1,392	1,156
当期末残高	△13,406	△12,250
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△14,799	△13,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,392	1,156
当期変動額合計	1,392	1,156
当期末残高	△13,406	△12,250
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,048,748	2,092,968
当期変動額		
当期純利益	42,828	153,077
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,392	1,156
当期変動額合計	44,220	154,234
当期末残高	2,092,968	2,247,202

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	45,555	163,112
減価償却費	101,592	85,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,674	746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	614	297
受取利息及び受取配当金	△345	△464
支払利息	1,640	1,582
為替差損益 (△は益)	△938	△1,746
有形固定資産除却損	35	515
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	2,398
減損損失	9,151	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△85,663
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,882	80,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,630	7,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,112	△11,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,897	△1,574
その他	19,245	△8,492
小計	130,664	233,017
利息及び配当金の受取額	352	195
利息の支払額	△1,577	△1,519
法人税等の支払額	△3,840	△3,035
法人税等の還付額	72	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,672	228,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△38,106	△41,114
定期預金等の払戻による収入	32,101	32,106
有形固定資産の取得による支出	△27,634	△27,542
有形固定資産の売却による収入	—	10,601
無形固定資産の取得による支出	△119	—
投資有価証券の売却による収入	—	91,550
投資有価証券の償還による収入	25,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△106,000
貸付金の回収による収入	3,996	3,996
その他	927	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,836	△34,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	180,000
長期借入金の返済による支出	△31,400	△93,221
リース債務の返済による支出	△1,114	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,514	185,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	938	1,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,259	381,751
現金及び現金同等物の期首残高	321,684	411,943
現金及び現金同等物の期末残高	※ 411,943	※ 793,694

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～8年
工具、器具及び備品	3～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採

用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

・前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に1,574千円及び「未収還付法人税等」に44千円として表示しておりましたが、「その他」として組み替えております。

・前事業年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具」に417千円、「車両運搬具(純額)」に20千円、車両運搬具の「減価償却累計額」に△396千円、「リース資産」に5,574千円、「リース資産(純額)」に1,207千円及び「リース資産」の「減価償却累計額」に△4,366千円として表示しておりましたが、「その他」、「その他(純額)」及びその他の「減価償却累計額」として組み替えております。

・前事業年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映する

ため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「商標権」に410千円として表示しておりましたが、「その他」として組み替えております。

・前事業年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に300千円として表示しておりましたが、「その他」として組み替えております。

・前事業年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に1,114千円として表示しておりましたが、「その他」として組み替えております。

・前事業年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に92千円として表示しておりましたが、「その他」として組み替えております。

#### 損益計算書関係

・前事業年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に3,249千円及び「寄付金」に22,121千円として表示しておりましたが、「その他」として組み替えております。

#### (貸借対照表関係)

##### ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	105,524千円	－千円
土地	130,438千円	－千円
計	235,963千円	－千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	－千円
長期借入金	5,000千円	－千円
計	25,000千円	－千円

※2 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,328千円	－千円

(損益計算書関係)

※1. 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費への振替高	19千円	－千円

※2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△571千円	△447千円

※3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	221,269千円	190,274千円

※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	2,398千円

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	14千円
機械及び装置	12千円	229千円
工具、器具及び備品	23千円	271千円
商標権	－千円	85千円

※6. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
福利厚生施設	建物	群馬県高崎市	社宅用不動産

当社は福利厚生施設として群馬県高崎市の共同住宅を保有しておりますが、前事業年度より行っております事業の再構築の一環として資産の効率化を図るため、売却することといたしました。現在不動産業者を通じて売却先を募集しているところであり、その売却予定価格等との差額を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物9,151千円であります。

なお、回収可能額は売却予定価格等としております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	616,400	—	—	616,400
合計	616,400	—	—	616,400
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	616,400	—	—	616,400
合計	616,400	—	—	616,400
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,819	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	444,050千円	836,809千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△32,106千円	43,114千円
現金及び現金同等物	411,943千円	793,694千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,984千円	3,452千円	531千円
工具、器具及び備品	10,128千円	9,386千円	741千円
ソフトウェア	12,288千円	11,174千円	1,113千円
合計	26,400千円	24,013千円	2,386千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,984千円	3,984千円	－千円
工具、器具及び備品	10,128千円	10,128千円	－千円
ソフトウェア	12,288千円	12,288千円	－千円
合計	26,400千円	26,400千円	－千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
1年内	2,386千円	－千円
1年超	－千円	－千円
合計	2,386千円	－千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5,280千円	2,386千円
減価償却費相当額	5,280千円	2,386千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究用試薬関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等を利用し、資金調達については銀行借入による方針です。またデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外の取引先に対する外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、価格変動リスクのある投資信託、デリバティブを組み込んだ複合金融商品、当社業務に関連のあるベンチャー企業の株式等であります。投資信託は市場価格のリスクに晒されており、複合金融商品は為替変動等のリスクに晒されており、株式は上場株式会社ではないため価格変動リスクはないものの、純資産額の低下による評価損計上のリスクに晒されております。また、関係会社に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、短期借入金及び長期借入金で、運転資金及び事業拡大に伴う投資資金の増加への対応に係る資金調達であります。支払金利は固定金利及び変動金利であります。固定金利による借入については金利の変動リスクには晒されておりましたが、変動金利による借入については金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、外貨建ての債権債務の金額が大きくないため、デリバティブを使用したリスクヘッジを行っておりませんが、原則として債務については債務の発生翌月に支払を行うことによりリスクを最小限に抑えるよう努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認し、帳簿価格との差額の把握に努めており、継続保有について見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等や入金状況に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持に努めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	444,050	444,050	—
(2) 受取手形	75,018	75,018	—
(3) 売掛金	197,852	197,852	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	181,181	181,181	—
(5) 長期貸付金（一年内回収予定額含む）	10,989	10,941	△47
資産計	909,093	909,045	△47
(1) 買掛金	20,235	20,235	—
(2) 長期借入金（一年内返済予定借入金含む）	86,000	85,921	△78
(3) リース債務	1,207	1,197	△10
負債計	107,443	107,354	△89

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	836,809	836,809	—
(2) 受取手形	28,019	28,019	—
(3) 売掛金	164,660	164,660	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	282,337	282,337	—
(5) 長期貸付金（一年内回収予定額含む）	6,993	6,980	△13
資産計	1,318,820	1,318,808	△13
(1) 買掛金	9,154	9,154	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 長期借入金（一年内返済予定借入金含む）	172,779	172,751	△27
(4) リース債務	92	92	—
負債計	282,026	281,998	△27

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形 及び (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金 及び (4) リース債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(4) 投資有価証券」に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	6,969千円	7,082千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	443,788	—	—	—
受取手形	75,018	—	—	—
売掛金	197,852	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	181,181	—	—
長期貸付金	3,996	6,993	—	—
合計	720,656	188,174	—	—

当事業年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	836,362	—	—	—
受取手形	28,019	—	—	—
売掛金	164,660	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	282,337	—	—
長期貸付金	3,996	2,997	—	—
合計	1,033,038	285,334	—	—

(注4) 買掛金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	20,235	—	—	—	—	—
長期借入金(一年内返済予定借入金含む)	31,400	16,400	11,400	11,400	11,400	4,000
リース債務	1,114	92	—	—	—	—
合計	52,750	16,492	11,400	11,400	11,400	4,000

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	9,154	—	—	—	—	—
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金(一年内返済予定借入金含む)	48,864	46,644	42,284	20,004	14,983	—
リース債務	92	—	—	—	—	—
合計	158,111	46,644	42,284	20,004	14,983	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額1,082千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額1,082千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—千円	—千円	—千円
(2) 債券	—千円	—千円	—千円
(3) その他	181,181千円	194,588千円	△13,406千円
合計	181,181千円	194,588千円	△13,406千円

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,887千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	－千円	－千円	－千円
(2) 債券	100,000千円	100,000千円	－千円
(3) その他	182,337千円	194,588千円	△12,250千円
合計	282,337千円	294,588千円	△12,250千円

(注)1. 非上場株式（貸借対照表計上額6,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関により提示されたものによっております。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	91,550千円	85,663千円	－千円
合計	91,550千円	85,663千円	－千円

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を当社から退職一時金として支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	798千円	1,096千円
退職給付引当金	798千円	1,096千円

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	7,605千円	7,543千円
退職給付費用	7,605千円	7,543千円

(注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、中小企業退職金共済制度への拠出額は前事業年度においては6,991千円、当事業年度においては6,944千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	4,700	4,981
退職給付引当金	282	387
減価償却費	1,736	1,481
投資有価証券評価損	33,214	10,231
たな卸資産評価損	9,089	9,284
繰越欠損金	331,766	302,185
減損損失	4,965	1,131
その他	854	1,083
繰延税金資産小計	386,610	330,766
評価性引当額	△386,610	△330,766
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割等	6.0%	1.7%
評価性引当額の増減	△40.9%	△34.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%	6.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎とした「研究用関連事業」及び「医薬用関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「研究用関連事業」は、研究用試薬関連及び実験動物関連の製造・仕入及び販売を行っており、「医薬用関連事業」は、医薬品の研究開発及び体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売を行っております。また、当事業年度より開始した「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の販売を「その他」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	研究用関連事業	医薬用関連事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	700,450	214,920	915,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	700,450	214,920	915,370
セグメント利益又は損失(△)※	107,248	△83,733	23,515
セグメント資産	1,679,497	609,841	2,289,338
その他の項目			
減価償却費	80,039	21,552	101,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,541	6,609	28,151

※セグメント利益又は損失は財務諸表の営業利益と同一であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	研究用関連事業	医薬用関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	568,015	195,756	763,771	36,310	800,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	568,015	195,756	763,771	36,310	800,081
セグメント利益又は損失(△)	63,142	△48,989	14,152	△5,633	8,518
セグメント資産	1,738,249	666,273	2,404,522	209,555	2,614,078
その他の項目					
減価償却費	38,917	29,156	68,074	17,876	85,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,759	6,120	23,880	5,061	28,942

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遺伝子組換えカイコ関連製品販売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	763,771
「その他」の売上高	36,310
財務諸表の売上高	800,081

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,152
「その他」の区分の損失(△)	△5,633
財務諸表の営業利益	8,518

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	2,404,522
「その他」の区分の資産	209,555
財務諸表の資産合計	2,614,078

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	財務諸表計上額
減価償却費	68,074	17,876	85,951
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,880	5,061	28,942

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	研究用関連事業	医薬用関連事業	合計
外部顧客への売上高	700,450千円	214,920千円	915,370千円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	ドイツ	米国	その他	合計
779,056千円	62,175千円	51,887千円	22,250千円	915,370千円

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	研究用関連事業	医薬用関連事業	その他	合計
外部顧客への売上高	568,015千円	195,756千円	36,310千円	800,081千円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラバイオ㈱	451,365	研究用関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント		
	研究用関連事業	医薬用関連事業	合計
減損損失	7,322千円	1,829千円	9,151千円

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	清藤 勉	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 18.23	債務被保証	当社借入債務に対する被保証※1	61,000	-	-
役員及びその近親者	福永 健司	-	-	当社取締役(株)トランスジェニック代表取締役社長	-	関連当事者が代表取締役を務める会社との取引	売上※2 仕入※3 物品の購入等※4	14,494 802 2,640	- 買掛金 未払金	- 803 1,995

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社は銀行借入の一部に対して、主要株主兼役員である清藤勉より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

※2 売上価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	清藤 勉	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 18.23	債務被保証	当社借入債務に対する被保証※	172,779	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 当社は銀行借入の一部に対して、主要株主兼役員である清藤勉より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,395.54円	1株当たり純資産額	3,645.77円
1株当たり当期純利益金額	69.48円	1株当たり当期純利益金額	248.34円
なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	42,828	153,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,828	153,077
普通株式の期中平均株式数(株)	616,386	616,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式会社スカイライト・バイオテック(以下「SLB社」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、SLB社を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを当社の取締役会において決議し、株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。詳細は本日公表の「株式会社スカイライト・バイオテックの株式取得、および簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
研究用関連事業	191,835	△8.0
研究用試薬関連	186,325	3.9
抗体関連試薬販売	91,342	0.8
その他の試薬販売	12,498	4.5
試薬関連受託サービス	82,485	7.3
実験動物関連	5,509	△81.1
疾患モデル動物関連受託サービス	—	△100.0
飼育・保管等サービス	5,509	△80.8
医薬用関連事業	16,084	6.3
体外診断用医薬品販売	16,084	6.3
その他	27,453	—
合計	235,374	5.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、製造原価によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
研究用関連事業	37,615	△38.7
研究用試薬関連	37,615	△35.8
抗体関連試薬販売	13,123	27.1
その他の試薬販売	24,491	△49.3
実験動物関連	—	△100.0
疾患モデル動物販売	—	△100.0
医薬用関連事業	38,774	△46.1
体外診断用医薬品販売	38,774	△46.1
合計	76,389	△42.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社は、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
研究用関連事業	568,015	△18.9
研究用試薬関連	566,954	△17.0
抗体関連試薬販売	345,489	△6.3
その他の試薬販売	65,610	△38.0
試薬関連受託サービス	155,854	△25.3
実験動物関連	1,060	△93.9
疾患モデル動物販売	—	△100.0
疾患モデル動物関連受託サービス	96	△88.7
飼育・保管等サービス	964	△91.9
医薬用関連事業	195,756	△8.9
医薬シーズライセンス	2,829	△44.1
体外診断用医薬品販売	192,927	△8.1
その他	36,310	—
合計	800,081	△12.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タカラバイオ㈱	63,884	7.0	451,365	56.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。